

ASEAN フードバリューチェーン展望

6.4億人超える成長市場を探る

急拡大する人口6.4億人超のASEAN食市場では、生産、加工、流通、消費までのフードバリューチェーン(FVC)構築による、農業生産の向上と輸出拡大への動きが加速している。自国の食糧確保と外貨獲得を狙い、どのような規制を敷くのか各国の戦略を探る。中国やインドとともに経済成長の著しいASEAN市場は、さらなる安定成長が見込まれている。農林水産省はグローバルフードバリューチェーンの強化に向けて、2014年に「グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会」を設置し、産学官の連携を促進している。各国のFVC構築を推進することで、日本食産業のさらなる海外展開を後押しする。(内田美帆)

「ASEAN諸国はグローバルFVCに積極参入することで、農業関連の経済規模を拡大し国内付加価値を高めることが重要」と日本アセアンセンターの藤田正孝事務総長は語る。

FVCは他の産業に比べてデリケートな部分が多いが、ASEAN諸国にとって主要な輸出産業でもある。自国の食糧確保や経済発展に向けて、どのような規制を敷くか、外貨獲得を狙うか、各国の戦略となる。同センターの調べによると、ASEAN諸国の農業関連産業の輸出はインドネシアが最も多く、次にタイ、ベトナム、マレーシアが並ぶ。インドネシアやタイは外資規制が厳しく外資企業の参入は容易ではない。輸出における国内付加

日本アセアンセンター
藤田正孝 事務総長



価値が高いことから、海外とのバリューチェーンは弱いといえる。一方、マレーシアやベトナムは外資規制が緩く、比較的オープンな市場のため輸出における外国付加価値の割合が多い。ミャンマー、カンボジア、ラオスなどは農業関連産業の投資が進むことでさらなる発展が見込まれる。ASEANの農業分野に参入するためには、資金や技術やマネ

グローバルFVCで経済規模拡大

ジメント、ノウハウなどを提供して行う直接投資と、種苗や農機具あるいは技術の提供を行い現地の農業従事者に生産を委託する契約生産がある。前者の場合、土地の確保における問題や食の安全保障などを考慮した、責任ある農業投資が重要だ。農業分野は他業種に比べて規制が厳しいため、自由な参入が難しい。とりわけ土地の交渉は繊細な問題のため、農業ハウスメーカーの参入は現地生産者とのライセンス契約が契約生産が望ましいことがある。契約生産は販路が確保されるため、生産者にとっても有益といえる。各国が輸出拡大により外貨獲得を求め、一方で、自国の食糧確保は欠かせない問題。マダガスカルをはじめとするアフリカの国々

ASEAN諸国

どでは食糧危機が深刻な問題となったことがある。藤田事務総長は「これらが食糧供給パターンの変化が予想されるが、世界中の人々が安全・安心に食糧を確保できる環境の整備が重要。かつて世界各地で食糧危機が発生したが、二度とこのようなことが起らないように日本の貢献の形を模索し、ASEAN諸国へさらなる進出をしてほしい」と語る。

経済成長著しい島国

フィリピン

(人口約1億0531万人、17年推定値) ASEANの中で17年の経済成長率6.7%の上位国。7500を超える島で形成される。流通の問題などから中間業者の存在が不可欠。流通、保管、包装などに起因する食品ロスと中間業者がもたらげる構

食料生産率の向上へ

ブルネイ

(人口約43万人、17年推定値) ブルネイは石油、天然ガス資源に恵まれ、然ガスの資源に恵まれ、政は好況だが、離島が急速に進行し、養鶏や野菜の生産を除き自給率は総じて低く輸入に頼っている。耕地・放牧地は国土の1%未満で食料自給率の向上を目指し、ハイブリッド米の導入や、魚やエビ

安全な農産物を強化

ベトナム

(人口約9364万人、17年推定値) ベトナムでは安全な農産物に対する消費者のニーズが高まり、農業生産工程管理(GAP)や安全な野菜の認証取得に注力している。農業の効率化で高品質な農産物を生産し、付加価値の向上を図るため、農業ハウスメーカーの参入は現地生産者とのライセンス契約が契約生産が望ましいことがある。契約生産は販路が確保されるため、生産者にとっても有益といえる。各国が輸出拡大により外貨獲得を求め、一方で、自国の食糧確保は欠かせない問題。マダガスカルをはじめとするアフリカの国々

巨大市場へ高品質を

インドネシア

(人口約2億6199万人、17年推定値) インドネシアは中間所得層が増加し巨大な市場が存在する。ジャカルタなどの大都市を中



ハラール市場の中心に

マレーシア

(人口約3205万人、17年推定値) マレーシアは世界ハラール市場の中心として、ハラール食品の生産から流通までを管理する工業団地「ハラールパーク」の企業誘致を進めている。1人当たりのGDPはASEAN域内でシンガポール、ブルネイに次ぐ大きな差を誇り、中間層が6割以上、マレーシアが6割を占める。ショッピングモールやスーパーなどの小売が浸透し、ハラール対応の外食チェーンや宅配サービスなどが発達。ハラ

ASEAN食品のハブ

シンガポール

(人口561万人、17年推定値) シンガポールはASEAN諸国や南アジアへの積み替え拠点として、再輸出が輸入額の4割を占めるASEAN食品のハブ。近年は外食店舗などの需要拡大から肉類、冷凍魚類、米穀の輸入が増加傾向にある。食料供給の大半を周辺国からの

加工食品の輸出大国

タイ

(人口約6910万人、17年推定値) タイは豊富な原材料と良質な労働力で食品加工業が発展し、世界各国へ加工食品を輸出する食品大国。近年で減少により農林水産業

大規模農業発展に期待

ミャンマー

(人口約5265万人、17年推定値) ミャンマーは中国、インド、タイなどの巨大消費市場に隣接する優位な立地にあり、農水産業は主要産業で、就労人口の6割、GDPの3割を占める。主

心が高品質で良いものを求める傾向にある。コム、トウモロコシの自給率は高く、野菜や果物などは地域消費用の輸入品がスーパーなどに生産されているが、輸入野菜や果物も増加に並ぶ。このため生産者や加工業者は国内の農畜産物生産の向上を目指し、加工度を上げることで付加価値の高い食糧の構築がけが低下し、農業分野必要とされる。

の就労人口は約3割を占める。コム、トウモロコシの自給率は高く、野菜や果物などは地域消費用の輸入品がスーパーなどに生産されているが、輸入野菜や果物も増加に並ぶ。このため生産者や加工業者は国内の農畜産物生産の向上を目指し、加工度を上げることで付加価値の高い食糧の構築がけが低下し、農業分野必要とされる。

生産量は雨量に大きく左右されるため、農業技術の普及と品種や施肥技術などの普及が必要とされる。輸出もタイが最大の貿易相手国で、食品輸入9割、輸出4分の1を占める。肉・肉製品の輸入超過で、貿易赤字が拡大している。コムは15年から中国へ本格輸出を開始した。品質向上を図ることで、輸出拡大を目指す。

に加えて流通網など輸出拡大へのシステム構築に取り組んでいる。農協は約800あるが、共同仕入れ、加工、出荷などには至らず、野産の7割はタイやベトナムから輸入。食品安全への関心はノンペンを中心とした富裕層の間で高まり、安全な食糧の供給に向けてGAPやオーガニック認証など基準や制度の整備の必要性が問われている。

に高品質で良いものを求める傾向にある。コム、トウモロコシの自給率は高く、野菜や果物などは地域消費用の輸入品がスーパーなどに生産されているが、輸入野菜や果物も増加に並ぶ。このため生産者や加工業者は国内の農畜産物生産の向上を目指し、加工度を上げることで付加価値の高い食糧の構築がけが低下し、農業分野必要とされる。

生産量は雨量に大きく左右されるため、農業技術の普及と品種や施肥技術などの普及が必要とされる。輸出もタイが最大の貿易相手国で、食品輸入9割、輸出4分の1を占める。肉・肉製品の輸入超過で、貿易赤字が拡大している。コムは15年から中国へ本格輸出を開始した。品質向上を図ることで、輸出拡大を目指す。



Sharing the JAPANESE FOOD to the world. 日本の食産業を世界へ

農林中央金庫 | ヤマト運輸 | 雪印メグミルク | YOSHINOYA HOLDINGS | BWT | PASONA | 不二製油 | EAT&Co. | 大丸本舗 | 日本食糧新聞社